

地域再生計画評価調書(地方創生推進交付金事業効果検証調書)

地域再生計画の名称	今治スタイル「移住力」強化事業	地域再生事業の名称	今治スタイル「移住力」強化事業	令和4年度評価
-----------	-----------------	-----------	-----------------	---------

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標		基準年数値	目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度(上段は増加分、下段()内は総数)					達成度についての分析
				2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	最終年目標数値 2023年	
目標1	ワンストップコンシェルジュ事業を通じた移住の実現	34 人	目標	+16 人 (50 人)	+54 人 (104 人)	+55 人 (159 人)	+125 人 (159 人)	令和4年度においては、新型コロナウイルスの影響による移動制限が緩和されたこともあり、目標1から3については、新しい生活スタイルを求める都市部生活者からのニーズに対するプロモーション活動について、当初計画どおりに都市部での移住イベントが実施できたことなどで、インターネット上での情報発信等と併せた効率的、戦略的な移住相談への誘導体制が構築できた結果、移住者の増加につながることができた。 しかしながら目標4については、空き家物件の掘り起こしにかかる周知活動等について、地域内外への十分な浸透ができなかったことから、目標数値を下回ることとなった。
			実績	+65 人 (99 人)	+77 人 (176 人)	人 (人)	+142 人 (176 人)	
			達成度	406.3%	142.6%		113.6%	
目標2	移住希望相談件数	234 件	目標	+50 件 (284 件)	+67 件 (351 件)	+80 件 (431 件)	+197 件 (431 件)	
			実績	+40 件 (274 件)	+634 件 (908 件)	件 (件)	+674 件 (908 件)	
			達成度	80.0%	946.3%		342.1%	
目標3	ワーケーションの実践	80 人・日	目標	+120 人 (200 人)	+320 人 (520 人)	+520 人 (1040 人)	+960 人 (1040 人)	
			実績	+1,162 人 (1,242 人)	+2,073 人 (3,315 人)	人 (0 人)	+3,235 人 (3,315 人)	
			達成度	968.3%	647.8%		337.0%	
目標4	空き家バンクを通じた物件情報搭載数	40 軒	目標	+20 軒 (60 軒)	+27 軒 (87 軒)	+33 軒 (120 軒)	+80 軒 (120 軒)	
			実績	+25 軒 (65 軒)	+12 軒 (77 軒)	軒 (軒)	+37 軒 (77 軒)	
			達成度	125.0%	44.4%		46.3%	

評価年度において実施した事業

事業名	① 理想のワークライフバランス環境整備事業	総合戦略における位置づけ	基本目標:1. だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る (ウ)食品やエネルギー等地域産業とともに成長するまちづくり ② 地域産業の競争力強化	事業費	9,800千円
事業概要		今治市が持つ「地域力」を活用し、ワークライフバランスに秀でたライフスタイルが実践できるまちとして整備を進めるなかで、地域住民との交流等を通じて、関係人口との関係性深化を促し、移住や定住へとつなげる一連の循環の構築に向けた取り組みの構築に向け推進した。 【ワーケーション推進に係るコーディネート推進事業】 ワーケーションを中心とした関係人口拡大取組について、観光、宿泊事業者などの体験提供者との協業により、今治市に最適化された都市部企業やファミリー層向けのワーケーションプログラム構築、提案にかかる実証をおこなった。			
事業効果		・ワーケーションをテーマとした関係人口と地域との新たな関係性構築を通じて、「住みたい田舎」への風土醸成が図られた。 ・本事業の推進を通じた地域事業者の参画増加に伴って、地域経済における新たな滞在消費マーケットが掘り起こされたほか、外部人材の誘引につながる自律的な人的ネットワーク基盤の整備など、定住者増につながる市民意識の高まりに寄与することを確認した。			

事業名	② 移住・定住・関係人口の拡大推進事業	総合戦略における位置づけ	3. だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるふるさとを創る (エ)「選ばれるまち」今治への移住・定住の促進と関係人口の拡大 ① 移住・定住支援策の充実	事業費	7,998千円
事業概要		職・住環境の提供に必要な手続きやさまざまな相談を1箇所ですべて済ませることができる体制の確立を進めると共に、従来型の交流人口拡大を主眼とした取り組みから一歩踏み込み、地域体験などを通じた強い関係性に基づく関係人口の拡大に向けた取り組みをおこなった。 【関係人口拡大に向けた広報戦略事業】 主としてインターネットメディアによって、本市の地域資源や先輩移住者による移住環境に関するコンテンツ造成、情報発信を行った。 【ワンストップコンシェルジュ確立事業】 本市への移住相談履歴などの分析を通じて、様々な相談要望を系統的に分解、整理し続けることを目的とした移住相談マニュアルを作成するとともに、移住相談を実施する相談員が連携して相談記録をインターネットのクラウドデータベース上に記録、整理、閲覧可能な移住相談システムを整備した。			
事業効果		関係性の深い移住人口の戦略的な獲得に向けた基盤が確立され、ワンストップでの相談対応が可能となる基盤を整備することができた。			
事業名	③ 空き家等の市場化促進事業	総合戦略における位置づけ	3. だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるふるさとを創る (エ)「選ばれるまち」今治への移住・定住の促進と関係人口の拡大 ① 移住・定住支援策の充実	事業費	9,126千円
事業概要		移住希望者の視点に立って、空き家が良好な状態のうちに速やかに移住希望者に情報提供できる仕組みづくりを深化させ、宅地建物取引業者等の積極的な関与を促し、それらの情報を適切かつ迅速に移住希望者に提供できる仕組みを確立した。 【空き家市場化コーディネート体制推進事業】 ・空き家ストックを良質な状態で速やかに不動産市場に供給することを目的に、土地、建物に関する知見や豊富な人生経験に裏打ちされる折衝力を持つシルバー人材センター会員人材を活用し、空き家所有者との相談や物件調査業務を行い、空き家バンクへの登録円滑化に向けた環境が確立した。 【空き家データベース高度化推進事業】 ・空き家情報の問い合わせ、関心が多い状況にある中、空き家ストックの市場化を円滑にすすめ、かつ、関係機関による運用を効率的に進めるべく、現在今治市が運営している、今治市移住・定住・交流ポータルサイト並びに全国版空き家バンク「アットホーム空き家バンク」とAPI連携をお行うことで、クラウド型のウェブデータベースを用いて、ウェブブラウザ上で安全かつ効率的に空き家情報の閲覧や登録、検索、マッチング等が可能となるシステム(以下「空き家バンクシステム」という。)の運用基盤が概ね整備された。			
事業効果		・空き家ストックの市場活性化に向けて、空き家バンクシステムの整備を通じてデジタル面での運用基盤が確立し、インターネットを通じた情報発信に向けた取り組みや効果的な情報発信体制が整備された。 ・空き家調査等の公的関与を通じて、空き家ストック情報の効果的な収集が図れる環境が確立できた。また、当該業務をシルバー人材センターを通じ高齢者層が担ったことで、年々不足する地域における担い手人材活用がなされた。			
評価及びそれを受けての市の方針					
外部有識者による評価		議会からの意見		今後の方針、改善点など	
☒ 総合戦略のKPI達成に有効であった ☐ 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない (主な意見) ・仕事と住むことは密接な関連があり、収入の目処が立てば、もっと移住しやすくなると思うので、強化してもらいたい。 ・移住の決め手となったキーワードやフックとなる「今治の魅力」をさらに掘り下げ、その情報を市民にも広く共有、情報発信してほしい。 ・移住者が移住後も孤立しないよう、受け入れ後のフォローも今後より一層取り組んでもらいたい。		特段の指摘なく了承された。		新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和される中、高度に整理、分析することが可能となる移住相談記録システムを積極的に活用した、移住コーディネータによる相談体制の確立を目指すものとする。 また、都市部住民に対する移住促進にかかるプロモーション活動については、インターネットの特性を活用したコンテンツ配信からの都市部移住イベント参加と移住相談への積極的誘導を図ることで、効果的かつ効率的な取り組みに深化させる。 これらの取り組みにより、移住の想起から実践行動へと変容させるために必要となる効果的な情報提供・提案体制の早期確立をはかる。 また、これらの取り組みの延長線上には、官民連携のコンソーシアム設立を目標としており、関係機関、団体や地域住民などを通じて組織化を図るものとする。	